

第1回空港DX技術実装推進会議 議事要旨

- 日時：令和8年3月27日（金）14:30-16:00
- 場所：中央合同庁舎3号館 10階共用会議室
- 議事：①空港DX技術の現状・課題等
 - ②業界関係者からの空港DX技術実装に対する実態等
 - ③意見交換

■委員出席者

（学識経験者）

加藤 一誠 慶應義塾大学 商学部 教授
西藤 真一 桃山学院大学 経営学部 経営学科 教授

（業界関係者）

全日本空輸株式会社 上席執行役員（オペレーションサポートセンター長）
日本航空株式会社 執行役員 空港本部長
日本空港ビルディング株式会社 取締役 常務執行役員
東京国際空港ターミナル株式会社 常務取締役
空港施設株式会社 取締役
東京国際エアカーゴターミナル株式会社 常務取締役
成田国際空港株式会社 執行役員 空港運用部門オペレーションセンター部長
中部国際空港株式会社 執行役員 空港運用本部長（代理出席）
関西エアポート株式会社 執行役員 運用本部 副最高運用責任者
那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役
北海道エアポート株式会社 常務取締役 総合企画本部長
仙台国際空港株式会社 取締役 航空営業部長
福岡国際空港株式会社 執行役員 経営企画本部長
定期航空協会 理事長
一般社団法人 空港グランドハンドリング協会 会長
一般社団法人 全国空港事業者協会 副会長
一般社団法人 全国空港給油事業協会 副会長（代理出席）
一般社団法人 全国警備業協会 航空保安部会副部会長

（航空局）

航空局 航空ネットワーク部長
東京航空局長（代理出席）
大阪航空局長（代理出席）

■議事要旨

- 資料2について、事務局（航空局）から説明後、資料3について、各業界関係者より説明及び質疑応答を実施。
- 資料2・3について、意見交換を実施。

《主な意見、コメント》

- ・ 行動計画の策定に向けては、コスト・投資回収も意識しながら議論することが重要。
- ・ 行動計画の策定に向けては、空港毎の将来戦略を踏まえて、それぞれの空港で関係者がコミュニケーションをとりながら策定していく必要があると考える。また、共通の課題については、国で方針を策定していくといった双方向のアプローチが必要であると考え。
- ・ 行動計画で取り扱う空港DX技術の選定に当たっては、空港DX技術や資機材毎ではなく、作業領域毎に優先順位をつけるべきではないか。
- ・ 空港DX技術の実装に当たっては、コスト負担に対する旅客や関係事業者の理解が必要であり、投資効果が高いものが求められる。行動計画で取り扱う空港DX技術についても、省人化効果が高い領域から優先するべきではないか。
- ・ ターミナルビル等を整備する際、空港DX技術の実装に向けて、空港毎の将来計画を見据えた計画を立てるとともに、航空会社やグランドハンドリング事業者等の現場で働く事業者の意見を積極的に取り入れるべく、コミュニケーションを密にすることが重要。
- ・ 更なる空港DX技術の実装に当たっては、「通信」「充電設備」「スペース」等のインフラ整備が課題となり、実施主体の整理や国などによる支援が重要。
- ・ 自動チェックイン機や自動手荷物預入機、自動運転トローリングトラクター等の空港DX技術については、空港の基本的なインフラとしてターミナルビル会社が保有して、航空会社が利用料を支払うスキームが望ましいのではないか。
- ・ 自動チェックイン機や自動手荷物預入機等の空港DX技術について、ターミナルビル会社が実装しても、実際の使用者となる航空会社が利用しない限りにおいては、費用対効果が生まれなため、外航社含めた航空会社の利用促進が大きな課題。
- ・ 空港DX技術のインフラ化については、国などによる支援や旅客取扱施設料等による投資回収を組み合わせ、どう資金調達していくのかが課題。
- ・ OneIDの実装化に向けては、
 - 顔認証情報を登録したものの、出国審査において改めて旅券の提示が必要となり、一気通貫となっていない
 - 米国利用者は荷物預入と搭乗ゲートにおいてTSAの規程により利用できない
 - 利用者を増やして導入効果を発揮するためには、利用航空会社の拡大や旅客への認知度向上が必要等が課題。

- ・ 空港 DX 技術においては、海外製品が多く発注から納品に時間を要するため、年度内の完了が必要となる補助事業の要件緩和が必要。
- ・ 規制・制度の見直しにおいては、単なる緩和に留まらず、現場視点に立った移行を果敢に進めていただきたい。

－以 上－